入したコースなど、コースごとの特徴を設けて実施した。他にも、会議や日常業務においてグループでの討議を円滑に進めるためのファシリテーション技法や、グループをまとめる上で必要となるマネジメント力の入門的な講義・演習、初任行政研修受講後からの２年間の自身を振り返り、先輩職員の参画を得て今後の自身の課題とキャリアを考えるプログラム、各々が所属する組織の政策や課題等を発表し、相互に討議するなどのカリキュラムを実施した。

⑷　行政研修（課長補佐級）

本府省課長補佐級に昇任後おおむね１年以内の者のうち、政策の企画立案等の業務に従事する者を対象に４日間の日程で、合宿での研修を２コース、通勤での研修を１コース、オンラインでの研修を１コースの計４コースを実施した。

本研修は、班別討議を経て政策提言・分析を行う「政策課題研究」、研修員自らが直面する行政課題をテーマに議論を行う「個別政策研究」、「マネジメント研究」、政策課題研究に関連付けた体験をするカリキュラムにより実施した。

⑸　行政研修（課長補佐級）国際コース

英語による発表や議論を通じ、英語での意思伝達及び説得能力の向上を図り、各府省における行政の国際化に対応できる人材の育成に資すること等を目的とする国際コースを１コース（３日間）、通勤で実施した。擬似的なグローバル環境における議論ができるよう、駐日大使館等から外国人研修員の参加を得て、日本人参加者が所属組織の政策や課題を英語で発表し、外国人研修員と共に討議等を実施した。

⑹　行政研修（課長補佐級）女性管理職養成コース

近い将来、本府省の管理職員として行政運営の一翼を担い、後に続く女性管理職員のロールモデルとなることが期待される者を対象に、官民の女性リーダーとの意見交換や、部下のマネジメント、組織運営について考察する研修を１コース（３日間）、通勤で実施した。

⑺　行政研修（課長補佐級）リーダーシップ研修

本府省課長補佐級の職員で、将来、本府省幹部職員として行政運営の中核を担うことが期待される者を対象に、令和７年８月から令和８年１月までの間に通算14日間の研修を１コース、合宿と通勤の組合せにより実施した。

令和７年度は「東京大学エグゼクティブ・マネジメント・プログラム」の協力により、前年度に引き続いて研究者の参加を得るとともに、同プログラムを修了した民間企業のビジネスリーダーに一部のカリキュラムに加わっていただき実施した。研修員が小グループに分かれて日本が抱える重要問題について研究し、提言をまとめる「共同研究」を上記の民間企業の方々との意見交換を含めて実施したほか、リーダーの在り方に関する各界有識者からの講義を実施した。また、北海道河東郡上士幌町において、町長、役場職員、移住者、農家、中学生等との交流によって同町の地方創生の取組について理解を深めるとともに、研修員にとって非日常の環境に身を置いて自らを見つめ直す現場学習を実施した。

⑻　行政研修（課長級）

本府省課長級職員を対象に、課長級の職員として求められる組織統率力、人材育成力及び政策の実現に必要となる対外的説明能力等を充実・向上させることを目的とした「課長力向上コース」を前年度から１コース増設し、途中に職場でのマネジメント課題の実践期間を１か月程度挟み込む形で、通勤２日間のコースを２コース、通勤４日間のコースを１コース実施した。

日本の組織・人材マネジメントの第一線で活躍される講師からの講義を通じ、これからの組織運営の課題や目指すべき方向性について理解を深めるとともに、官民双方からの参加者による、自らが所属する組織におけるマネジメント上の取組や課題を持ち寄っての討議や意見交換を行った。前半の研修の最後に、研修内容を踏まえて実践期間中に取り組む課題設定を各自が行い、当該課題について約１か月間にわたって職場で実践した後、その結果と今後に向けた課題を引き続く後半の研修で持ち寄って報告・共有を行い、これに対する講師からの講評等も織り込んで、組織統率に当たり必要となる自らの使命と職責について深く考察する流れでのカリキュラムを実施した。

⑼　行政研修（係員級特別課程）

係長級への昇任直前のⅡ種・Ⅲ種等採用職員又は一般職試験等採用職員で、勤務成績優秀な者を対象として、将来の幹部職員への登用を視野に入れた育成に資するために実施している。

令和７年度は、「政策課題研究」、「公務員倫理を考える」等からなるカリキュラムにより、５日間の日程で合宿１コース、通勤１コースを実施した。合宿コースでは政策課題研究の課題への現状や理解を現場で深めるため、飯能市内の山林等で野外学習を行った。

⑽　行政研修（係長級特別課程）

本府省係長級のⅡ種・Ⅲ種等採用職員又は一般職試験等採用職員で、各府省が将来の幹部要員として計画的に育成しようとしている者を対象に実施している。

令和７年度は、「政策課題研究」、「個別政策研究」、「マネジメント研究」、「コミュニケーション」、「特別講義」等からなるカリキュラムにより、５日間の日程で合宿１コース、通勤１コース、オンライン１コースを実施した。

⑾　行政研修（課長補佐級特別課程）

本府省課長補佐級のⅡ種・Ⅲ種等採用職員又は一般職試験等採用職員で、各府省が将来の幹部要員として計画的に育成しようとしている者を対象に実施している。

令和７年度は、「政策課題研究」、「個別政策研究」、「マネジメント研究」、政策課題研究に関連する施設を見学するカリキュラムにより、５日間の日程で通勤１コースを実施した。

⑿　行政フォーラム（本府省課長級及び本府省幹部級）

本府省の課長級以上の職員の研修機会として、約１時間30分、我が国の抱える諸問題について各界の優れた有識者による講義と意見交換を行っている。

令和７年度はオンラインで５回及び「福島復興」をテーマに対面で１回の計６回実施した。

⒀　幹部行政官セミナー（アスペンメソッド）

本府省審議官級及び筆頭課長級の職員を対象に、４日間の研修を１コース、通勤及びオンラインで実施した。アスペンメソッドとは、米国アスペン研究所が行っている研修手法であり、様々な古典を素材に、参加者相互の対話を通じて高次のリーダーシップの養成を目指す思索型プログラムである。幹部行政官セミナーでは、このプログラムを活用して優れた思想や人間的価値の本質を探る中で、現代社会の複雑な課題に的確に対応できる高次のリーダーシップの養成を図っている。

２　地方機関職員研修

人事院各地方事務局（所）では、管内の各府省の地方機関の実情を踏まえつつ、役職段階別に求められる資質・能力を向上させるとともに、国民全体の奉仕者としての意識の徹底を図ることを目的とする役職段階別の研修を実施している。また、行政運営の在り方及び幹部行政官として求められる倫理感を考察させることを目的とする幹部行政官セミナーを実施している。これらの研修では、各役職段階に必要な基本的知識等を付与するカリキュラムのほか、近年の公務を取り巻く諸情勢を踏まえたカリキュラムを取り入れて行っている。

このほか、係長級職員を主な対象として役職段階別研修におけるマネジメント科目の設定など、マネジメント能力を高めることを主眼とする研修を引き続き行った。

⑴　新採用職員研修

各府省の地方機関に採用された職員を対象として、公務員としての心構え、公務員倫理、公務員制度の解説などのカリキュラムを中心に実施している。令和７年度は、９回実施し、合わせて929人が受講した。